



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 NKKスイッチズ株式会社  
コード番号 6943 URL <https://www.nkkswitches.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 智成  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 海老沼 博行

TEL 044-813-8026

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,526	17.7	279	15.6	374	8.4	361	3.5
2022年3月期第1四半期	2,146	41.3	330		345		348	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 763百万円 (132.2%) 2022年3月期第1四半期 329百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	438.69	
2022年3月期第1四半期	423.94	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	14,758	11,925	80.8	14,490.83
2022年3月期	14,074	11,223	79.7	13,637.48

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 11,924百万円 2022年3月期 11,222百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		75.00		75.00	150.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,300	4.0	550	31.3	600	31.7	500	14.0	607.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2022年8月5日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	842,520 株	2022年3月期	842,520 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	19,592 株	2022年3月期	19,592 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	822,928 株	2022年3月期1Q	822,948 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載しております業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社グループが本資料の発表日現在にて入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢や市場動向等に関わるリスク、不確定要因により変動する可能性があります。また、業績予想の背景や前提条件等の詳細につきましては、「添付資料」の2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	7
(会計方針の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く世界の経済環境は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことを背景に、回復基調を維持しているものの、世界的な半導体等の部品不足や原油価格をはじめとする原材料価格の高騰、サプライチェーンの混乱に伴う輸送費の高騰、さらにロシア・ウクライナ情勢の長期化などの地政学的リスクによる世界経済への影響など、予断を許さない状況が続いております。日本経済におきましては、新型コロナウイルス感染症による景気減速からの回復がみられる一方で、エネルギーや原材料価格の高騰等に伴うインフレ圧力の強まり等から先行き不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループは、2030年のありたい姿として制定した新グループビジョン「私たちが笑顔となり、お客様の困りごとを顧客目線で解決する真のパートナーとなります。」を実現するため、2022年度から3ヵ年の新中期経営計画をスタートいたしました。新中期経営計画では、新たな行動理念として「信頼し、信頼される良い会社」を制定するとともに、特に「信頼」と「納期」を重点テーマとし、グループの総力を結集してこれらに関する戦略を積極的に展開してまいりました。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,526百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は279百万円（前年同期比15.6%減）、経常利益は374百万円（前年同期比8.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は361百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

なお、セグメントの概況は次のとおりであります。

#### ① 日本

新型コロナウイルス感染症に係る制限緩和で、社会経済活動の正常化に向けた動きが見られたものの、原材料・原油価格の上昇や物流費の高止まり、半導体等の部材の需給逼迫の長期化など、先行き不透明な状況が続いております。こうした中、当社グループの販売強化項目である「特定市場」や「ソリューションビジネスの確立」に取り組むなど積極的な施策を展開してまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の外部顧客向売上高は前年同期比12.8%増、グループ間の取引を含んだ売上高は2,088百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

#### ② 米国

インフレ懸念から抑制のための金利の上昇が続いていることで、個人消費にマイナス影響を与えるなど先行き不透明な状況が続いているものの、大規模な経済対策等により社会経済活動は回復基調が続いております。こうした中、当社グループ販売強化項目の一つであるカタログディストリビューターを中心とする「ネットセールス」に取り組むなど積極的な施策を展開してまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比22.1%増、為替の影響も含め1,000百万円（前年同期比44.6%増）となりました。

#### ③ アジア

新型コロナウイルス感染症抑制のためのゼロコロナ政策により社会経済活動が滞り、中国経済が減速するなど先行き不透明な状況が続いております。こうした中、当社グループ販売強化項目の一つである「特定市場」に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染再拡大により生産活動が制限される場合に備え、在庫水準の増強に取り組むなど積極的な施策を展開してまいりましたが、上海のロックダウンにより販売活動が制限されるなどの影響を受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間の外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比32.5%減、グループ間の取引を含んだ売上高は為替の影響を含め1,465百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は14,758百万円（前連結会計年度末比684百万円の増加）となりました。

主な要因は、現金及び預金（同184百万円の増加）、商品及び製品（同128百万円の増加）、原材料及び貯蔵品（同152百万円の増加）、有形固定資産（同79百万円の増加）によるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は2,832百万円（前連結会計年度末比18百万円の減少）となりました。

主な要因は、賞与引当金（同83百万円の増加）、その他流動負債（同96百万円の減少）によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は11,925百万円（前連結会計年度末比702百万円の増加）となりました。

主な要因は、利益剰余金（同299百万円の増加）、為替換算調整勘定（同388百万円の増加）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2022年5月10日に公表しました通期業績予想を修正いたしました。

なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,416,009	5,600,381
受取手形及び売掛金	1,691,448	1,722,089
商品及び製品	1,058,879	1,187,325
仕掛品	74,753	101,452
原材料及び貯蔵品	1,933,738	2,085,893
その他	369,308	413,590
貸倒引当金	△3,747	△4,033
流動資産合計	10,540,390	11,106,699
固定資産		
有形固定資産	2,047,062	2,126,236
無形固定資産	57,217	53,117
投資その他の資産	1,429,391	1,472,270
固定資産合計	3,533,671	3,651,625
資産合計	14,074,061	14,758,325
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,504,880	1,490,907
未払法人税等	36,838	100,518
賞与引当金	122,936	206,845
その他	702,792	606,510
流動負債合計	2,367,448	2,404,781
固定負債		
退職給付に係る負債	81,030	88,972
役員退職慰労引当金	181,020	183,840
その他	221,304	155,207
固定負債合計	483,354	428,020
負債合計	2,850,802	2,832,802
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	8,798,625	9,097,914
自己株式	△161,955	△161,955
株主資本合計	10,421,775	10,721,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,146	387,558
為替換算調整勘定	427,743	816,285
その他の包括利益累計額合計	800,889	1,203,844
非支配株主持分	594	614
純資産合計	11,223,259	11,925,522
負債純資産合計	14,074,061	14,758,325

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,146,307	2,526,907
売上原価	1,130,664	1,500,504
売上総利益	1,015,642	1,026,402
販売費及び一般管理費	684,925	747,255
営業利益	330,717	279,146
営業外収益		
受取配当金	10,646	12,356
受取賃貸料	7,926	7,976
為替差益	-	69,957
持分法による投資利益	1,288	5,457
その他	2,461	4,823
営業外収益合計	22,322	100,570
営業外費用		
支払利息	949	1,082
売上割引	911	-
賃貸収入原価	4,103	4,036
為替差損	1,469	-
営業外費用合計	7,434	5,118
経常利益	345,604	374,598
特別損失		
固定資産除却損	0	2,720
特別損失合計	0	2,720
税金等調整前四半期純利益	345,604	371,878
法人税、住民税及び事業税	39,820	94,706
法人税等調整額	△43,107	△83,856
法人税等合計	△3,287	10,849
四半期純利益	348,892	361,028
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	348,880	361,008

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	348,892	361,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,283	14,412
為替換算調整勘定	15,459	388,542
その他の包括利益合計	△19,823	402,954
四半期包括利益	329,069	763,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	329,056	763,963
非支配株主に係る四半期包括利益	12	19



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、ドイツに新たに設立したNKK Switches Europe GmbHを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。